

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7986 URL <http://www.king-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小林勇司 (TEL) 029-869-2001
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,203	5.4	388	143.9	417	117.1	283	112.7
2022年12月期第3四半期	3,988	△5.3	159	△62.9	192	△57.4	133	△56.5

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 314百万円(126.3%) 2022年12月期第3四半期 139百万円(△57.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	174.20	—
2022年12月期第3四半期	77.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	5,822	3,916	66.2
2022年12月期	5,443	3,715	67.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 3,851百万円 2022年12月期 3,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	30.00	30.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,300	1.0	150	15.3	190	9.3	130	△28.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	1,776,000株	2022年12月期	1,776,000株
2023年12月期3Q	154,670株	2022年12月期	105,370株
2023年12月期3Q	1,627,230株	2022年12月期3Q	1,713,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府は2023年5月上旬に新型コロナウイルス感染症の位置づけを5類感染症へ移行し、結果、様々な行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進みました。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇、海外経済の不確実性や半導体の供給不足による経済活動への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に制約を受ける一方、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42億3百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は4億17百万円（同117.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億83百万円（同112.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

鋼製品関連事業の売上高は11億29百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2億5百万円（前年同期比6.0%増）となりました。耐火金庫では指紋・静脈認証耐火金庫に次いで最もセキュリティーを強化した虹彩・顔認証耐火金庫の拡販に努めました。また、操作履歴機能付指紋認証キーボックス等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、販売実績は前年同期を下回りました。

デンタル関連事業の売上高は15億28百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は2億15百万円（前年同期比151.3%増）となりました。各種歯科ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年同期実績を上回りました。

書庫ロッカー関連事業の売上高は13億61百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は73百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新商品開発及び提案活動等に努めましたが、販売実績は前年同期を下回りました。

不動産賃貸関連事業の売上高は1億12百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は94百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

その他の売上高は71百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は17百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は58億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円増加しました。

流動資産は27億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少2億27百万円、受取手形及び売掛金の減少13百万円、電子記録債権の増加31百万円、原材料の増加22百万円等により、2億2百万円減少しました。

固定資産は30億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産の増加4億80百万円、投資有価証券の増加38百万円、退職給付に係る資産の増加1億29百万円、敷金及び保証金の減少69百万円等により、5億80百万円増加しました。

流動負債は14億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少15百万円、未払法人税等の増加88百万円、賞与引当金の増加1億3百万円、未払金の減少31百万円等により、1億66百万円増加しました。

固定負債は4億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の増加7百万円等により、11百万円増加しました。

純資産は39億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加2億33百万円、自己株式の増加63百万円、その他有価証券評価差額金の増加24百万円等により、2億1百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日公表の業績予想に変更ありません。なお、業績見通しに変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,883	988,332
受取手形及び売掛金	1,343,366	1,329,529
電子記録債権	104,424	135,848
商品及び製品	122,965	120,063
仕掛品	34,270	26,862
原材料	138,146	160,493
その他	7,629	3,434
流動資産合計	2,966,686	2,764,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	361,637	345,673
機械装置及び運搬具(純額)	143,010	189,852
土地	980,731	1,430,731
その他(純額)	5,501	5,041
有形固定資産合計	1,490,880	1,971,299
無形固定資産		
ソフトウェア	2,047	3,128
無形固定資産合計	2,047	3,128
投資その他の資産		
投資有価証券	139,549	178,377
退職給付に係る資産	749,565	879,270
敷金及び保証金	94,729	25,585
その他	310	310
投資その他の資産合計	984,153	1,083,543
固定資産合計	2,477,082	3,057,971
資産合計	5,443,768	5,822,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	774,483	758,906
未払金	185,058	153,410
未払法人税等	22,900	111,370
未払消費税等	68,366	65,579
賞与引当金	54,597	158,349
その他	199,282	223,223
流動負債合計	1,304,689	1,470,840
固定負債		
繰延税金負債	318,539	325,920
役員退職慰労引当金	45,742	49,665
その他	59,547	59,547
固定負債合計	423,828	435,132
負債合計	1,728,518	1,905,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	2,577,049	2,810,399
自己株式	△123,486	△186,978
株主資本合計	3,608,363	3,778,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,207	73,668
その他の包括利益累計額合計	49,207	73,668
非支配株主持分	57,680	64,672
純資産合計	3,715,250	3,916,562
負債純資産合計	5,443,768	5,822,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,988,592	4,203,857
売上原価	2,954,301	2,979,892
売上総利益	1,034,291	1,223,964
販売費及び一般管理費	875,214	835,924
営業利益	159,076	388,039
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,656	4,139
作業くず売却益	26,245	22,088
その他	3,776	3,831
営業外収益合計	33,678	30,059
営業外費用		
手形売却損	216	117
営業外費用合計	216	117
経常利益	192,538	417,981
税金等調整前四半期純利益	192,538	417,981
法人税、住民税及び事業税	122,136	130,934
法人税等調整額	△65,420	△3,414
法人税等合計	56,715	127,519
四半期純利益	135,823	290,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,521	6,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,302	283,469

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	135,823	290,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,308	24,461
その他の包括利益合計	3,308	24,461
四半期包括利益	139,131	314,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,610	307,930
非支配株主に係る四半期包括利益	2,521	6,991

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸関 連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,149,986	1,266,867	1,399,396	—	3,816,250	71,399	3,887,649	—	3,887,649
その他の収益	—	—	—	100,942	100,942	—	100,942	—	100,942
1. 外部顧客へ の売上高	1,149,986	1,266,867	1,399,396	100,942	3,917,193	71,399	3,988,592	—	3,988,592
2. セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	10,960	2,484	13,444	—	13,444	△13,444	—
計	1,149,986	1,266,867	1,410,356	103,426	3,930,638	71,399	4,002,037	△13,444	3,988,592
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	193,742	85,893	△8,540	75,488	346,583	20,190	366,773	△207,697	159,076

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△207,697千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸関 連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,129,623	1,528,100	1,361,811	—	4,019,534	71,379	4,090,914	—	4,090,914
その他の収益	—	—	—	112,942	112,942	—	112,942	—	112,942
1. 外部顧客へ の売上高	1,129,623	1,528,100	1,361,811	112,942	4,132,477	71,379	4,203,857	—	4,203,857
2. セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	9,250	2,484	11,734	—	11,734	△11,734	—
計	1,129,623	1,528,100	1,371,061	115,426	4,144,211	71,379	4,215,591	△11,734	4,203,857
セグメント利 益	205,380	215,865	73,291	94,341	588,879	17,942	606,822	△218,782	388,039

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△218,782千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。